

6 東日本大震災を踏まえた、 スピード感を持って推進する防災対策 13項目 1,563,500

<消防局>

①防災対策の総点検を踏まえた防災対策の推進 140,700

「京都市防災対策総点検委員会」において実施した本市防災対策の総点検の結果を踏まえ、防災力の向上に資する以下の事業を実施する。

◆京都市地域防災計画の改定 35,000

京都市地域防災計画を見直し、原子力災害対策編及び避難所運営マニュアルを新たに策定する。

◆京都市業務継続計画（震災対策編）の策定 10,000

震災時の災害対応業務に加え、庁舎施設等が機能不全に陥った場合の対応などを盛り込んだ、市役所業務全般に係る業務継続計画を策定する。

◆大規模災害用備蓄物資等の充実 69,000

東日本大震災において明らかとなった、電力の不足やプライバシー保護等の避難所運営における課題解決に向け、市内各所に必要な器材を備蓄するとともに、備蓄食料について、乾パンを順次アルファ化米に更新する。

◆防災情報システムの機能向上 25,000

大規模災害時に本市の情報共有を図り、復旧期の事務の円滑化、効率化を図るため、被災者台帳機能の追加など防災情報システムの機能向上に取り組む。

◆環境放射線モニタリング体制の充実 1,700

原子力発電所事故等が発生した際に備え、放射線モニタリング体制を強化するため、可搬型のモニタリング機器を整備し、平常時の放射性物質の測定や事故発生時における機動的な測定体制を確立する。

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

②震災対応能力の充実 17,000

東日本大震災へ緊急消防援助隊として活動した実績を踏まえ、本市が被災した場合の消防救助活動を迅速に実施し、市民の命を救うために必要な資機材を整備する。

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(消防局)】

[新規事業]

- ◇自主防災スーパーリーダー（仮称）の養成 1,000

<都市計画局>

③細街路対策事業 10,000

歴史都市である京都市に数多く残る袋路等の細街路は、災害時に家屋の倒壊等により閉塞される危険性が高く、都市防災上大きな課題となっている。

24年度は「細街路対策指針」に基づき、細街路の防災性向上に係る助成制度を創設するなど、安心安全で住みやすいまちづくりの形成に取り組む。

事業内容 細街路対策推進のための活動支援
細街路の防災性向上に係る助成制度の創設
(袋路における緊急避難経路整備，袋路始端部建築物の耐震改修・防火改修工事，袋路始端部の拡幅整備) など

[都市計画局 建築指導課 TEL 222-3620]

④民間建築物の耐震化促進 306,700

地震から市民の生命，財産，京都のまちを守るために民間建築物の耐震化は急務であり，京都市耐震改修促進計画に掲げる27年度末における耐震化率90%の目標達成に向けて，民間建築物の耐震化を促進する取組を強化するため，以下の事業を実施する。

◆まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業 234,000

木造住宅の耐震改修について，手続きが簡単で，費用負担が少なくてすむ助成制度を創設する。(改修費用の10分の9を助成，ただし，上限額60万円/件)

◆公民一体の耐震ネットワークによる耐震化の促進 20,200

木造住宅の耐震化を飛躍的に進めるため，まちの匠，建築関係団体と京都市が，ネットワーク体制を構築し，地域自治を担う住民組織と連携した地域におけるローラー作戦等による市民への普及啓発，信頼できる事業者などの情報発信，まちの匠による相談助言など，協働して耐震化促進の活動を展開する。

◆耐震診断，耐震改修計画作成に対する支援制度の拡充，創設 52,500

耐震診断に係る既存の補助制度を充実するとともに，耐震設計に係る新たな補助制度を創設し，耐震改修促進に向けた総合的な補助制度とする。

(6 東日本大震災を踏まえた、スピード感を持って推進する防災対策)

[単位：千円]

◆特定建築物の耐震改修に対する助成制度の創設 債務負担行為

緊急輸送道路のうち、特に重要と定める沿道の特定建築物の耐震改修に対する助成制度を創設する。(改修費用の3分の2を助成、ただし、上限額20百万円/棟)

[都市計画局 建築安全推進課 TEL 222-3613]

[都市計画局 住宅政策課 TEL 222-3666]

⑤市営住宅ストック総合活用事業 189,400

23年2月に策定された京都市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、以下の事業を実施する。

◆耐震改修等 120,500

向島市営住宅及び大受市営住宅において、引き続き耐震改修及びバリアフリー化を進めるとともに、新たに西野山市営住宅において耐震改修等に着手する。

(参考) 23年度2月補正予算 420百万円

◆市営住宅団地再生事業 68,900

老朽化した住棟の改善及び用途廃止等を含めた団地再生事業として、鈴塚市営住宅において、建替え住棟及び既存棟へのエレベーター設置に向けた実施設計等を行う。

[都市計画局 すまいまちづくり課 TEL 222-3635]

<建設局>

⑥いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 674,600

東日本大震災や近年多発するゲリラ豪雨等を踏まえ、災害に強いまちづくりに向けた防災対策を充実するため、以下の事業を実施する。

◆いのちを守る橋りょう健全化プログラムの推進 568,300

災害時における都市機能の確保を図るとともに、平常時においても市民生活を守るため、プログラムに基づいた耐震補強をはじめとする適切な維持修繕を計画的に進める。

全体事業費 1,122百万円

(うち政策的新規・充実事業予算枠 568百万円)

(参考) 23年度2月補正予算 190百万円

実施箇所 耐震補強 8橋 御池大橋、九条跨線橋など
老朽化修繕 14橋 菊屋橋、京川橋など

(6 東日本大震災を踏まえた、スピード感を持って推進する防災対策)

[単位：千円]

◆災害防除（道路に面する斜面等の防災対策） 103,000

道路に面する斜面等において、落石、斜面崩壊等による災害を未然に防止するための工事を計画的に進めるとともに、地形や地質、危険度を評価した道路防災カルテの見直しを進める。

全体事業費 444百万円（うち政策的新規・充実事業予算枠 103百万円）
（参考）23年度2月補正予算 116百万円

◆排水機場維持補修（耐震改修） 3,300

耐震性が低く、緊急に改修が必要な淀排水機場において、耐震改修に着手する。

[建設局 調整管理課 TEL 222-3568]

<保健福祉局>

⑦要援護者避難支援事業 25,300

高齢者や障害者等の災害時における要援護者について、本人の同意を得た上で「見守り活動対象者名簿」を調製して関係団体に提供することによって、地域の見守り活動などの平常時からの取組を支援し、いざという時の避難支援体制を確立していく。

[保健福祉局 保健福祉総務課 TEL 222-3366]

⑧福祉避難所運営支援事業 3,100

大規模災害が発生した場合に災害時要援護者等の特別な配慮を要する方を受け入れる福祉避難所の事前指定を推進するとともに、その運営を円滑に行っていくため、マニュアルの作成や研修会の実施、地域住民への周知等を行う。

[保健福祉局 保健福祉総務課 TEL 222-3366]

⑨民間社会福祉施設への耐震アドバイザー派遣事業 4,000

耐震診断が必要な民間社会福祉施設に専門家が訪問調査のうえ、各施設に応じた耐震化の必要性やその手法、補助制度等についてのアドバイスを行うことにより、耐震診断や耐震改修の促進を図る。

[保健福祉局 保健福祉総務課 TEL 222-3366]

(6 東日本大震災を踏まえた、スピード感を持って推進する防災対策)

[単位：千円]

⑩市有建築物の耐震改修（保健福祉局所管分） 13,000

耐震化が必要な社会福祉施設について、耐震改修等を実施する。

(改修) 醍醐児童館

(設計) 崇仁保育所, 久世保育所

[保健福祉局 保健福祉総務課 TEL 222-3366]

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

<教育委員会>

⑪小・中学校体育館の防災機能強化等に向けたリニューアル事業 5,000

災害発生時に地域住民等の緊急避難施設として活用されるなど、学校のみならず地域にとっても重要な役割を果たす学校体育館について、全面改修（リニューアル）にあわせて、避難施設としての機能強化や非構造部材の耐震化など更なる耐震性の向上を図る改修・施設整備を行う。

24年度は、地域防災計画の見直し結果等を踏まえた、事業の全体計画を策定し、25年度以降計画的な整備に着手する。

[教育委員会事務局 教育環境整備室 TEL 222-3796]

⑫避難所指定の社会教育施設等の耐震化推進 70,400

小・中学校の校舎・体育館については、統合等特別の事情のある学校を除き、23年度中に耐震化が完了するが、学校以外で災害時の避難所など防災活動拠点として指定されている社会教育施設等について、耐震改修等を計画的に実施する。

(改修) 学校給食物資集配センター

(設計) 生涯学習総合センター, 元聚楽小学校

[教育委員会事務局 総務課 TEL 222-3767]

⑬教育所管施設（学校・幼稚園を除く）のアセットマネジメント 104,300

今後一斉に更新時期を迎える、教育委員会が所管する施設について、計画的に最適な維持管理を行うことにより、建築物の長寿命化を図る。

(改修) 花背山の家, 総合教育センター

[教育委員会事務局 総務課 TEL 222-3767]

(6 東日本大震災を踏まえた、スピード感を持って推進する防災対策)

[単位：千円]

<環境政策局>

【局配分枠等における主な新規・充実事業(環境政策局)】

[新規事業]

◇京都市災害廃棄物処理計画等の改訂 6,600